

政策・方針決定過程への女性の参画

1 GGI(ジェンダー・ギャップ指数)

スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が独自に算定したもので、経済、教育、保健及び政治の各分野の各種データ(※)から構成され、男女格差を測る指数です。

日本は、135か国中98位(前回(2010年)94位)で、国際的にみて、依然として政治・経済分野での格差が大きく、総合順位が低い状況です。

(※)各分野のデータ

- 経済分野:労働力の男女比、同一労働における賃金の男女格差、推定労働所得の男女比、管理的職業従事者の男女比、専門・技術の男女比
 - 教育分野:識字率の男女比、初等教育就学率の男女比、中等教育就学率の男女比、高等教育就学率の男女比
 - 保健分野:平均寿命の男女比、出生時性比
 - 政治分野:国会議員の男女比、閣僚の男女比、最近50年における国家元首の在任年数の男女比
- (出典)世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2011」より作成。

GGI 2011年公表
GGI⇒98位/135か国

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.853
2	ノルウェー	0.840
3	フィンランド	0.838
4	スウェーデン	0.804
5	アイルランド	0.783
6	ニュージーランド	0.781
⋮	⋮	⋮
98	日本	0.651

分野ごとの順位(日本)

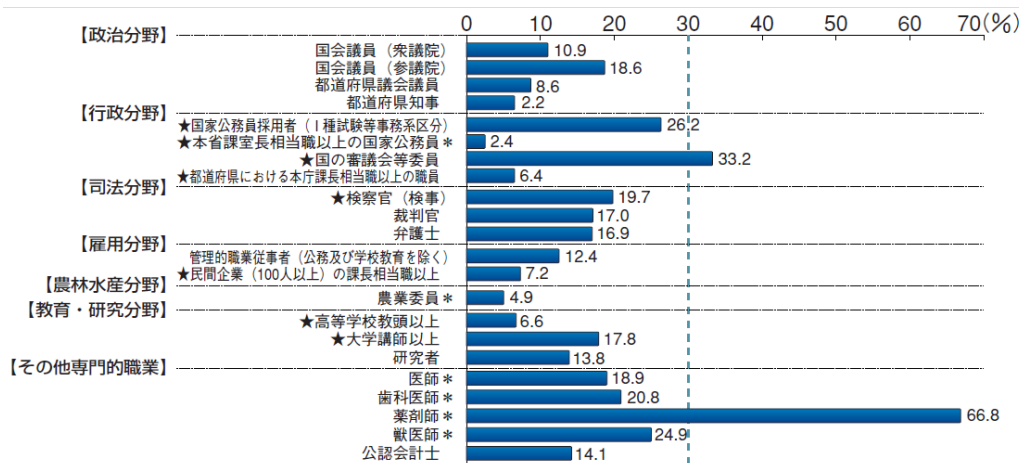
分野	順位	値
GGI	98位	0.651
経済	100位	0.567
教育	80位	0.986
健康	1位	0.980
政治	101位	0.072

2 各分野における『指導的地位』に占める女性の割合

我が国では、社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位(※)に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする目標を設定していますが、現状値は未だ低い状況です。

(※)「指導的地位」の定義:

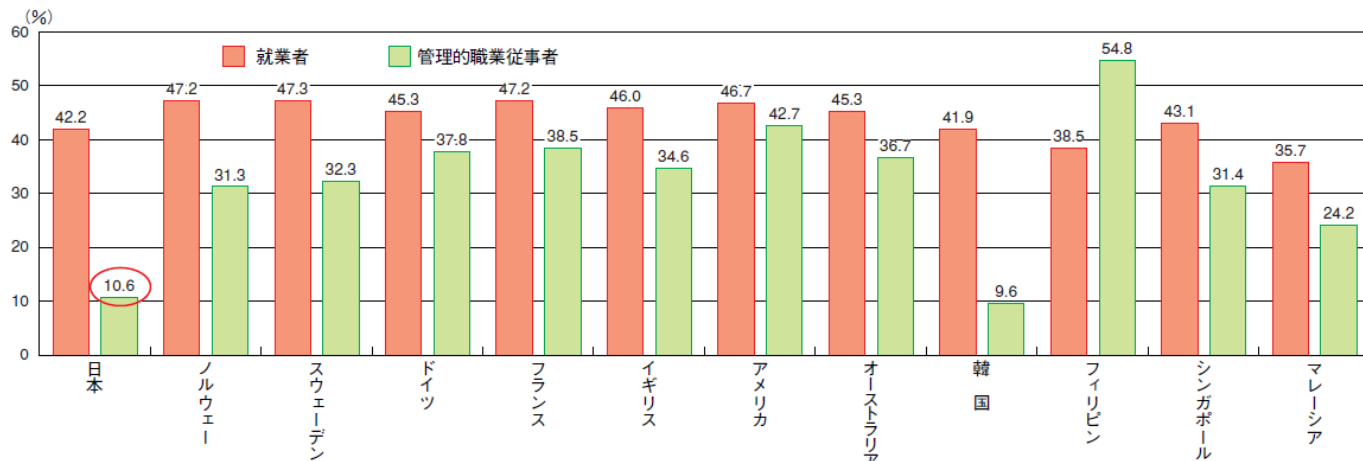
- ①議会議員、②法人・団体等における課長相当職以上の者、③専門的・技術的な職業のうち特に専門性が高い職業に従事する者等



参考: 「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成24年1月)より。原則として平成23年のデータ。ただし、*は平成22年のデータ。なお、★印は、第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)において当該項目又はまとめた項目が成果目標として掲げられているもの。

3 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合(国際比較)

就業者に占める女性割合に比べ、管理的職業従事者に占める女性割合は国際的にみても低いのが現状です。



参考: 1 日本は総務省「労働力調査」(平成22年)、その他の国はILO「LABORSTA」より作成。

2 日本は2010年、その他の国は2008年のデータ。

3 管理的職業従事者の定義は国によって異なる。日本においては、事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制など、経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営・管理に従事するものをいう(日本標準職業分類より)。